

## 第5章

# 分野横断的視点及び施策

第5章では、第4章で紹介した基本施策（柱）を実施する上で欠かせない分野横断的視点及びそれを具体化する施策について紹介します。長岡京市第二期環境基本計画においても「資源循環」や「自然環境」など、環境の分野に応じた縦の施策分けを行いつつも、「持続可能なまちづくりの基本理念」として、七つの理念を掲げ、縦の分野分けに捉われない横断的視点を持つことを重要視し、施策を進めてきました。

一方、世界に目を向けると、2015年9月の国連サミットにおいて、「持続可能な開発目標」SDGs（Sustainable Development Goals）が採択されました。SDGsには17のゴールが掲げられていますが、その重要なところは、「環境」「経済」「社会」と多分野にわたるゴールの統合的な向上を目指すことにあり、言い換えれば、個々の分野の向上を目指しつつも、他の分野が犠牲になってはいけないという、正に分野横断的視点の重要性をうたっているものです。

長岡京市第三期環境基本計画において環境施策を進めていくにあたっては、これまでの七つの基本理念を継承しつつ、より具体的に分野横断的視点を持ち、それを更に具体化する施策を実施することで、環境への貢献をした上で、経済・社会へも貢献することを目指します。従来の縦の分野の環境施策と分野横断的視点・施策との関係は下図のとおりです。



視点

1 ゼロカーボン社会を目指し、環境に優しく地域経済が循環するまち



国は、令和2（2020）年10月の臨時国会において、2050年に国内の温室効果ガス排出量を「実質ゼロ」にする方針を発表しました。その動きに前後する形で、温室効果ガス排出実質ゼロの機運を、地方から高めようと、区域内における温室効果ガス排出量を実質ゼロにするまちを目指す「2050年ゼロカーボンシティ宣言」を表明する自治体が増えてきています。

長岡京市も、“環境の都”を標榜する自治体として、2050年ゼロカーボンシティを宣言します。

ゼロカーボン、すなわち脱炭素化を目指すことは、経済にとってマイナスではないのか、そのような議論が一方であります。確かに、環境面のことだけを考え、経済が犠牲になり、結果として失業者が増え、貧困や治安の悪化を招くようでは困ります。そこで分野横断的の視点が必要になります。環境面だけでなく、それと同時に、地域経済への貢献を目指す、長岡京市第三期環境基本計画では、そのような視点で環境施策を進めていきます。



ゼロカーボン社会を目指し、環境に優しく地域経済が循環するまち



- ①環境に配慮した事業活動の推進と環境基金の有効活用
- ②グリーンコンシューマー活動・エシカル消費・顔の見える消費の拡大

※SDGsの17のゴールのうち、特に関連が深いと思われるゴールのアイコンを当てはめています。実際には、当てはめたアイコン以外のゴールに関連することもあります。

## ①環境に配慮した事業活動の推進と環境基金の有効活用

近年、ビジネスの世界では、ESGという言葉が聞かれるようになりました。Environment（環境）・Social（社会）・Governance（企業統治）の頭文字を取ったもので、それらに対する責任を事業者が果たすことの重要性を表したものです。また、SDGs（13ページ参照）への貢献を掲げる事業者も増えてきました。今では、経済成長だけでなく、環境や社会といった分野を含めた貢献が事業活動にも求められているのです。実際、事業者の取り組みとして、取引先にも環境配慮事項を求めるなど、サプライチェーン（商品の原料調達から製造・配送・販売・消費に至るまでの一連の流れ）全体で環境に配慮した事業活動が行われているかを重視するといった取り組みが広がってきています。

また、「環境ビジネス」という言葉も聞かれるようになりました。環境ビジネスというと、どのような事業を想像するでしょうか。太陽光パネルの設置や薪ストーブの販売を想像する人もいれば、事業者の生産ラインに対し省エネ化を提案するコンサルティング業務を想像する人もいるかもしれません。あるいはもっとローカルなイメージで、地域住民が地域の自然素材を使った物を販売して、地域の活性化にもつながるようなビジネスモデルを想像する人もいるかもしれません。誰かが定義を決めているわけではありませんが、環境ビジネスとは、「環境負荷の低減につながることをして、それで採算性を維持している事業」のことと言ってよいでしょう。

よく、環境への取り組みは、「経済にとってマイナス」「事業運営を圧迫するもの」と捉えられることがあります。しかし、そうではなく、「新たなビジネスチャンス」と捉えることができれば、環境への取り組みは大きく加速するのではないのでしょうか。こうした、環境に配慮した事業活動や環境ビジネスといったものの重要性は、今後ますます高まっていくものと思われます。



▶長岡京市は、事業者等との連携のもと、環境に配慮した事業活動を推進します。

また、長岡京市は、平成5年に環境保全に係る事業の推進を目的に、長岡京市環境基金を設置しています。持続可能な社会の構築のため、その財源を有効に活用することとします。

## ②グリーンコンシューマー活動・エシカル消費・顔の見える消費の拡大

グリーンコンシューマーという言葉は、日本語で表現する場合、「緑の消費者」と訳され、「環境に優しい消費者」という意味で使われます。環境に配慮した商品を積極的に選択する消費者を指して使われます。たとえば、再生材料で作られた商品を購入することなどが挙げられます。一方、エシカル消費は「倫理的消費」と訳され、環境分野に限らず、倫理的な面に問題がないかに目を向ける消費行動のことを指して使われます。「フェアトレード」という言葉が使われることもあります。特に海外に目を向けると、児童労働や森林破壊など、商品の生み出された背景に暗い面があることがあります。ただ、そうした物事の背景には貧困や政情不安など、様々な問題があるので、物事の一面だけを捉えて論評することには注意が必要で



古紙配合率が高い紙を選ぶことも緑の消費行動の一つ

す。とはいえ、消費者が商品の生み出された背景に目を向け、自ら考えをめぐらすこと自体は、倫理的消費行動として意義があるのではないのでしょうか。こうした消費行動が拡大していけば、消費者の立場から、生産者の環境面や倫理面の行動変容につなげることができる場合があります。

昔は、地元の八百屋に行き、おまけをしてもらって帰ってくるといった光景がよくあったかもしれません。今は郊外型の大型スーパーに車で買い物に行くということが多くなったのではないのでしょうか。もちろん大型スーパーにはそれなりのメリットがあり、それが増えた時代背景があります。しかし、一方で、地元商店にお金が落ちにくくなり、顔の見える消費が少なくなったのも事実です。それにより、これまでは自然に生まれていたコミュニティなどの面で課題が生じてきたと言われています。

**▶長岡京市は、市民や事業者の環境の取り組みを支援するとともに、地元事業者を巻き込んで、顔の見える消費の拡大につなげていきたいと考えています。**

視点

## 2 環境と調和のとれた新たな地域の魅力を創造するまち



環境に配慮した地域づくりを行うということは、単純に「環境」のみに貢献するというだけではなく、環境の切り口から地域づくりを行うことで、新たな地域の魅力を創造することにもつながるはずです。長岡京市は古くから「みどりと歴史のまち（悠久の都）」として語られますが、環境施策を推進することから、その魅力をもっとPRすることも考えられます。それは、正に今長岡京市が力を入れているシティプロモーションにも合致することと言えます。また、近年では、全国的な災害の多発・激甚化から、環境と防災をキーワードに施策を進める動きが広がっています。環境施策として太陽光パネルを増やすことが、自立電源を増やすことになり、災害に強くなるということで、切り口は環境でも、災害に強いまちが実現できれば、それは新たなまちの魅力と言えるでしょう。

気候変動対策

資源循環

環境共生

都市環境



環境と調和のとれた新たな地域の魅力を創造するまち



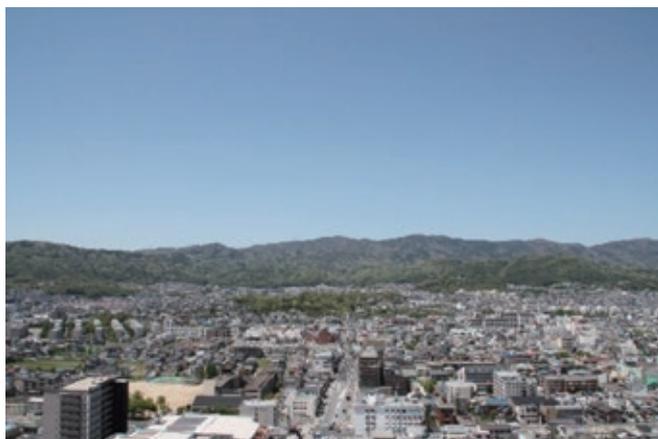
①みどりと歴史のまちづくり

②気候変動への適応と地域の魅力創造を両立するまちづくり

※SDGsの17のゴールのうち、特に関連が深いと思われるゴールのアイコンを当てはめています。実際には、当てはめたアイコン以外のゴールに関連することもあります。

## ①みどりと歴史のまちづくり

長岡京市は市域の約4割を西山が占めるみどりのまちです。令和2年9月に行った市民アンケートでは、身近な環境の満足度について、平成23年度に実施したアンケート結果と同様に、「西山など自然環境の身近さ」の満足度が最も高いという結果でした。その長岡京市のシンボルである西山を守り育てることは、地域の魅力を守り育てることと同義と言えます。長岡京市では、西山森林整備推進協議会を中心に、大学や事業者、団体など、多様な主体が連携し、森林整備や関連事業を実施しています。長岡京市は、こうした西山森林整備推進協議会の活動を、構成メンバーとして推進していきます。



市域の4割を占める西山。みどりのまちのシンボリックな存在

また、歴史に目を向けると、過去に2度、都が置かれたまちであり、明智光秀・細川ガラシャゆかりの地でもある、正に歴史のまちとも言えます。長岡京市では、こうした歴史あるまちの姿も「環境」の範囲と捉えています。

長岡京市のシティプロモーションの合言葉でもある「かしこくらしつく」の意味するところは、「交通の利便性に代表される『かしこい暮らし』と、のどかでなつかしい『くらしつく暮らし』が、バランスよく共存しているところ」です。正に、都市としての便利さの中にも「みどり」や「歴史」が身近にあるということをまちの魅力としているのです。それならば、まちづくりの中で、グリーンインフラや植栽など「みどり」を取り入れる。あるいは、「歴史」の趣を生かしたまちづくりを行う。さらには、みどりが育む豊かな地下水を活用した水辺空間の整備といったことも考えられます。こうすることで、「みどり」と



ガラシャゆかりの勝竜寺城公園。生活環境に歴史が息づいている

「歴史」だけでなく、「まちづくり」や「郷土愛の醸成」といったことにも貢献できるというマルチベネフィットを生み出します。

**➤長岡京市は、「みどり」と「歴史」をキーワードにしたまちづくりを進めながら、新たな地域の魅力を創造することにつなげます。**

## ②気候変動への適応と地域の魅力創造を両立するまちづくり

「気候変動への適応」というと、後ろ向きなイメージをいただく方が多いかもしれません。確かに、気候変動をできるだけ止めようとしているわけですから、それでも適応せざるを得ないということは、「仕方のないこと」という印象があるかもしれません。しかし、どのような印象があろうと、適応せざるを得ないのであれば、それと同時に地域の魅力を高める工夫はできないでしょうか。

たとえば、気候変動で影響を受けることに農業があります。高温障害や害虫発生でこれまで作れていたものが作れなくなったら困るので、高温耐性作物への転換や害虫対策などが呼びかけられています。それならば、それをきっかけに、新たな特産品が生み出せないか考えてみるといったことです。

ほかにも、気候変動により災害の多発・激甚化が起こると言われています。災害対策のハード整備と言えば、コンクリートに代表される重厚な作りのものがイメージしやすいですが、グリーンインフラによる防災事例も見られます。確かに、維持管理の面など、検討すべき課題は多いのが実情ですが、上述の「みどりのまち」という魅力だけでなく「災害に強いまち」という魅力にもつながります。「災害に強いまち」にする上では、自立・分散型エネルギーシステムの普及も、災害時の自立電源としての活用が期待されるという点で、防災力の向上、ひいてはまちの魅力につながると言えます。



ウンカによる長岡京市での水稲被害。ウンカの大量発生は気候変動が一因とも言われる。害虫対策が求められる。

**➤長岡京市は、気候変動への適応と地域の魅力創造を両立するまちづくりを目指します。**

視点

3 エコライフと暮らしやすさを両立するまち



エコライフと聞くと、「我慢」や「昔の生活に戻る」ということを想像するかもしれませんが、しかし、「我慢」や「昔の生活に戻る」という発想・啓発では、なかなか世の中に広く浸透していきません。もちろん「我慢」も時には必要ですし、「無駄」はもつてのほかですが、2050年ゼロカーボンの社会を目指そうと思ったら、もはや一部の人の取り組みだけでは不十分です。そこで発想の転換が必要になります。エコライフは健康で質の高いライフスタイルへの転換である、そのように捉えることができれば、エコライフはもっと世の中に広く浸透していくのではないのでしょうか。



- ①COOL CHOICEの推進
- ②ごみの出ない暮らし方の推進
- ③コンパクトなまちづくりの推進

※SDGsの17のゴールのうち、特に関連が深いと思われるゴールのアイコンを当てはめています。実際には、当てはめたアイコン以外のゴールに関連することもあります。

## ①COOL CHOICEの推進

「COOL CHOICE」は直訳すると「賢い選択」であり、暮らしやすさを保ちながら、温暖化対策につながる賢い選択を指す言葉です。平成27年から国民運動として提唱されています。たとえば、テレビを見たいところを1時間我慢する、ということができのでしょうか。中にはできる方もおられるでしょうが、その取り組みが世の中に広まっていくかと言えば難しいでしょう。では、そのテレビがとても古く消費電力の大きなものであるなら、省エネタイプのテレビに更新する、もちろん、発生するごみの問題にも目を向けなければなりません。こうした方法なら、見たいテレビを見ながら、省エネにもなります。これがCOOL CHOICEの発想です。ほかにも、何も考えずに冷房を点けていたところを、溜めていた雨水で打ち水をし、気化熱の働きで涼しく過ごすなど、考えられるCOOL CHOICEは無数にあります。

### 【COOL CHOICEの一例】



「地域の食材なら、輸送のCO<sub>2</sub>も少ない。地球にもおいしい話です。」



「ひしゃく一杯で、天然のエアコンのできあがり。」



「LEDが照らし出すのは、環境に優しい未来です。」

➤長岡京市は、暮らしやすさを保ちながら、発想の転換による気候変動対策啓発を進めています。

## ②ごみの出ない暮らし方の推進

私たちの暮らしは便利になるにつれ、使い捨ての文化が広まってきました。しかし、一方で、資源の枯渇や、埋め立て地のひっ迫、プラスチックについて言えば、マイクロプラスチックによる海洋汚染など、様々な問題を引き起こしています。

プラスチックに関しては、令和2年7月に始まったプラスチック製レジ袋の有料化によりマイバッグが一層定着してきました。こうした物をもらわない取り組みは、何もプラスチックに限ったことではありません。無料で配られる粗品、形式的になってしまっている贈答品、手厚過ぎる包装など、これまでの慣習を見直せば、減らせるごみがたくさんあるのではないのでしょうか。しかし、社会全体に浸透した慣習を変えろということは、価値観の転換とも言える変革かもしれません。



マイバッグの習慣で、レジ袋のごみの削減

ごみの問題から少し離れますが、令和元年度末から日本でも猛威を振るい始めた新型コロナウイルスの流行に対応するため、これまでの慣習を見直し、「新しい生活様式」を模索する動きが広がっています。変革に混乱はつきものですが、デジタル化・テレワークの推進などにより、働き方が見直されると同

時に、紙資源の節約といったメリットも聞こえてきます。

また、既に自分の手元にあるものでも、不要になったものはシェアするという考え方もあります。近年では、不要品をシェアするインターネットサービスも見られるようになりました。食品に関しては、フードバンクに寄附するという方法もあります。長岡京市には、市民活動として、余っている未利用食品を募り、必要としている人の支援につなげるフードドライブの活動が行われています。これにより、廃棄物の削減だけでなく、福祉的な面にも貢献することができます。

**▶長岡京市は、これまでの慣習を見直すごみが出ない暮らし方を啓発するとともに、人々の暮らしやすさにもつながる取り組みを推進していきます。**

### ③コンパクトなまちづくりの推進

何をもって暮らしやすいとするかは人それぞれですが、「公共サービスの充実度」や「医療・福祉・商業などの施設の身近さ」「交通の利便性」などを挙げる人は多いと考えられます。しかし、近年問題視されている少子高齢化がこのまま進むと、これらの生活サービスの提供が困難になることが懸念されています。将来にわたり安定した生活サービスを提供するためには、一定の人口密度に支えられた生活サービス施設周辺での人口集積やにぎわいを維持することが必要です。そのためには、都市の拠点となる地域に生活サービス施設を集約して効率的なサービスの提供を図るとともに、その生活サービス施設周辺に居住を誘導して、施設にアクセスしやすくするなど、都市全体の構造を見直し、コンパクトなまちづくりと、これと連携した公共交通ネットワークの形成を図ることが重要となります。こうした形で公共交通利用が促進されれば、暮らしやすさと同時に、CO<sub>2</sub>の排出抑制にもつながります。長岡京市は、こうした考えのもと、平成29年4月に「長岡京市立地適正化計画」を策定し、令和4年3月には、社会情勢の変化等を踏まえ、改訂を行いました。そして、コンパクトで安心なまちづくりを推進するため、新たに防災指針を定め、ハード・ソフトの両面から災害リスクの回避、低減に必要な取り組みを進めます。気候変動により災害は多発・激甚化するとされているので、自然相手であることを念頭に、まちのあり方に防災の視点を取り入れることと併せて、市民一人ひとりの防災意識の向上にも引き続き取り組まなければなりません。



平成25年12月に開業した阪急西山天王山駅。同年4月に開通した長岡京ICと併せ、市のまちづくりを考える上で重要な交通の拠点である

**▶長岡京市は、コンパクトなまちづくりを行う中で、エコライフと暮らしやすさに貢献し、安心・安全でにぎわい・交流のあるまちを目指します。**

## 視点

## 4 持続可能な未来を築く人が育ち・学び・人がつながる環境の都



長岡京市第三期環境基本計画では、環境の分野を縦に分類した分け方（基本施策）として「気候変動対策」「資源循環」「環境共生」「都市環境」を柱としましたが、いずれの分野においても、持続可能な未来を築くための人づくり、人結びが重要です。言わば、平成21年に行った“環境の都”長岡京市環境都市宣言に掲げる「世代を超えた市民と企業や諸団体そして行政等との協働」です。行政から市民への啓発は重要ですが、それだけでは不十分と言えます。なぜなら環境問題というものは、一人ひとりの行動の積み重ねによって引き起こされる面が多くあるからです。地域で環境への取り組みが行われ、「隣の人がやっているなら」と、環境への取り組みの和が地域で広がってゆく、そのような状態が理想と言えます。そのためには、団体活動の支援はもちろん、次代を担う若い世代への環境学習の機会の提供も必要です。そうした取り組みが相互に関連しあって、「地域環境力」が向上し、持続可能な未来を築く人が育ち・学び・人がつながる環境の都が実現できるのではないのでしょうか。

気候変動対策

資源循環

環境共生

都市環境



持続可能な未来を築く人が育ち・学び・人がつながる環境の都



- ① 中間支援組織と連携するなどした環境団体等の活動支援
- ② 環境学習の機会の提供
- ③ 地域の中で環境を考える学び合いの機運の醸成

※SDGsの17のゴールのうち、特に関連が深いと思われるゴールのアイコンを当てはめています。実際には、当てはめたアイコン以外のゴールに関連することもあります。

## ①中間支援組織と連携するなどした環境団体等の活動支援

長岡京市には、市民活動団体の支援を行う中間支援組織として、市民活動サポートセンターがあり、活発に活動を展開しています。令和2年9月に市内で環境活動を行っている団体を対象に行ったアンケートでは、自由記述の中で、団体同士の連携や情報交換を希望する意見が数多く寄せられました。各団体が抱える悩み・課題が、他団体と連携することで解消に向かう場合もあります。



1階に市民活動サポートセンターが入る建物（総合交流センター：神足2丁目3番1号）

➤長岡京市は、中間支援組織である市民活動サポートセンターと連携するなどし、環境団体等の活動を支援します。

また、市民活動団体だけでなく、環境の取り組みへの貢献度が著しい事業者や個人を対象に、年に1回、「環境の都賞」として顕彰を行っています。顕彰することで、被表彰者だけでなく、周囲の人たちにとっても環境活動の励みとなるよう、今後も活動の掘り起こしと支援を行っていきます。

## ②環境学習の機会の提供

環境問題というものは、一人ひとりの行動の積み重ねによって引き起こされている面が多くあります。エネルギーの無駄遣いなどが、小さい頃から何気なく行っている行動だとしたら、できるだけ早いうちに気が付く方が、行動変容のハードルは低いと言えます。また、環境問題は世代を超えて問題となることが多いものです。若い世代が将来の「自分ごと」として、受け止めることができれば、社会にとって変革の大きな原動力となります。そのため、若い世代の環境学習が極めて重要と言えます。既に学校現場では、平成29年3月に改訂された新学習指導要領に基づき、持続可能な社会づくりに主体的に参加しようとする意欲を育てる環境教育が行われています。また、学校現場に環境マネジメントシステムを取り入れ、児童・生徒とともに運用を図ることで、環境に与える影響をマネジメントすることの大切さを学ぶ機会とすることを予定しています。

そうした学校現場での学習に加え、地域での身近な実地体験などがあることで、より環境に対する意識が醸成されるでしょう。



西山をフィールドとする自然体験事業「西山ファミリー環境探検隊」は開催50回を記録

➤長岡京市は、我がまちのシンボルである西山をフィールドとする体験学習を行うほか、教育機関と連携した取り組みにより、環境学習の機会の提供を進めます。

### ③地域の中で環境を考える学び合いの機運の醸成

行政が環境問題に関し啓発を行うことは、重要なことと考えています。一方で、行政から市民への一方通行の啓発だけでは、啓発の浸透、取り組みの広がりという点で課題があるのも事実です。環境問題は一人ひとりの行動の積み重ねという面が多いことはさきに述べました。それならば、市民の方同士で啓発し合うような機運が生まれればどうでしょうか。行政からの啓発がどこか遠いことのように思っていた人でも、お隣さんの声であれば、身近な「自分ごと」として受け止められるといった体験はありませんか。市として市民の皆様へ啓発を行うのはもちろんですが、市民の方同士でも、「環境にいいことしよう」という呼びかけの輪が広がっていく状態が理想と言えます。そのためには、市民・団体・事業者等との連携のもと、情報発信の場も必要です。



環境フェアでは、市民活動団体の方が、コミュニティラジオを通じて、環境への想いや活動内容を情報発信

➤長岡京市は、市民・団体・事業者等と連携のもと、情報発信の機会の創出を図るとともに、コミュニティラジオ「FMおとくに」など、多様なメディアを活用し、市民による積極的な環境への想い・取り組みの情報発信を支援し、地域の中の学び合いの機運の醸成を目指します。